

ごあいさつ



代表取締役会長

貫 正義

代表取締役社長

瓜生 道明

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。また、広範囲にわたり停電が発生し、大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫びいたしますとともに、復旧作業に際しご理解とご協力をいただきました、各自治体・関係機関をはじめ地域の皆さま方に、心より御礼申し上げます。

当社におきましては、福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりました。

こうした中、最重要課題であります原子力発電所の再稼働につきましては、全国に先がけて、2015年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

2015年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となりました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況です。また、本年4月から電力小売の全面自由化が開始され、当社は厳しい競争の時代を迎えております。

当社といたしましては、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」（2015～2019年度）に基づき、玄海原子力発電所の早期再稼働や、あらゆる収支改善対策、小売全面自由化への取組み等に、グループ一体となって最大限の努力を傾注してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月